

韓国における在日韓国人企業家の 韓国経済発展への貢献に対する評価（概要）

金 正年

(ソウル大学名誉教授・元麗澤大学国際経済学部教授)

はじめに

韓国は、朝鮮戦争の休戦期の1953-4年頃、アメリカ議会の『コンロン報告』で20世紀最悪の受難国家だと指摘されたことを思いだします。これは確かに、私たちの民族にとって20世紀という歴史は、植民地時代や南北分断と戦争被害や犠牲と経済的貧困、むだな政治的イデオロギーの対立やら軍事独裁による弾圧と苦痛の世紀に立ち向かってきた悲惨な道のりでした⁽¹⁾。

今日、大東文化大学経済シンポジウムにお招きいただきまして、経済学部長であり経済学会長である中村年春先生、経済研究所長の岡村宗二先生をはじめ諸先生方々と永野慎一郎先生にお札を申し上げます。

特別講演をはじめ共通テーマである「韓国の経済発展と在日韓国人の役割」は、経済発展の根源を探るに然るべき貴重な研究成果であり、当然、これは私たち在日同胞社会の歴史のエッセンスを語り合うことになることだと思います。

今後これらの成果をまとめ上げることによって韓国の経済発展への貢献は言うまでもなく、今まで埋もれていた在日同胞企業社会の存立と境遇に関する多くの真実にもとづき、より多くの経営とかずかずの苦難の面影も明らかにされることと期待しております。今日の機会こそ、在日韓国人企業社会の悠久な歴史を書き告げる最初の作業であり、しかも本国経済開発の原動力となつた多くの支援に関する詳細な調査研究をもとに、今まで度外視されていた経済開発への貢献の実態を解明する貴重な作業の出発点になることと思います。

なお、在日企業人の誠実な活動は、韓国産業経済界との密接な提携や協力と相互の信頼関係は単なる取引上のことではなく、長い間の念願であった祖国への切なる愛国心に燃え本国の社会経済発展に寄与・貢献することをみずから選択し実践なさつたことに顕れています。これらの成果は、今後の多くの研究から明らかにされることと思います。

大部分の在日企業家たちに、父母と兄弟が住んでいる望郷への強いノスタルジアが働いたことは事実でしょう。これは、現在、至る所に公共生活施設と学校や道路などの社会インフラの有形無形財が芽生えつつ新しい社会建設と村づくりや教育の基盤となって農村の近代化と有能な人材育成に多大な貢献を果たしている彼らの足跡を追えば明らかです。

1. 在日韓国人企業の特有性

今日のシンポジウムにおいて、とくに在日企業家たちの多くの活動について、平素抱いていた

ことを簡単に述べさせて頂きたいと思います。それは、いうまでもなく在日企業家たちの成功は他に類のない特有の発展モデルの特徴をもっていることです。ご存知のとおり、差別政策で貫かれてきた日本社会において在日同胞たちが自営業やささやかな事業を起こすことや、企業組織を運営することは並大抵のことではなかったのです。

この在日企業発展の特有なモデルの背景として、なによりも彼らの地味な思考方式と生活習慣、儉約と勤勉精神、信頼社会の構築、素朴なヒューマニズムの実現などを探ってみることが重要だと思います。これらのこととは、いくつかの側面でよく知られているピューリタニズム的な背景を思い出させるような気がいたします。

戦前と戦後を通じ、最悪の状況や差別の環境のもとで、何も当てにするものもなく、ひたすら孤独な自己との戦いを貫き茨の道を辿ってきた在日企業家たちの過去を想像せざるを得ません。あふれる愛国心と情熱をもって歩んできた彼らの姿を思い、勤勉性やヒューマニティーを發揮しながら懸命に働いてきた人生を考えますと、心から敬愛の念が湧いてまいります。

ことに経営資金と技術の支援は言うまでもなく、多くの障壁を克服せねばならなかつたことを顧みますと、切ない思いで胸がいっぱいになります。韓国ではこのようなことを「自手成家：a self-made man」というのですが、これこそ想像を絶する最悪の状況での忍耐力によって、すべての苦しみや障害を畏れず一筋に歩んできた栄光の道のりの物語です。

2. 在日企業家の人文主義の経営方式

いまに顧みますと、在日企業人たちにひとつの共通的要素らしいものがあることに気づかされます。つまり、ほとんどの同胞企業人は、厳しい社会環境のなかで勤勉性と忍耐力、誠実性と信頼性、そして創造性と正直性などをもとに企業を営んできたことです。

現代資本主義経済の企業経営においては、だれもが資本やら技術開発と科学的な管理、マーケティング、CEOのリーダーシップ、人事管理、倫理経営、さらに強調されすぎているグローバル「競争力強化」などの多くの要素をとりあげますが、じつはそう簡単なことではないのです。

なぜ、このようなことを言い出しているかと申しますと、日本での在日企業家たちの歩んできた経営の根底には、人文主義による品性経営のもとに勤勉性や信頼性を重んじる管理方式を身につけたことがうかがえるからです。これは日本社会での生存を支えるための方法やその綻を正確に捉えることと、体力と精神力のすべてを尽くすことです。適切な表現でないかも知れませんが、日本の経営方式+「試行型（失敗をかさねての解決をさぐる方法：たとえば、信頼関係や倫理性を重んじる経営方式）」のモデルを想定するに十分な根拠があると思います⁽²⁾。

わたし個人は、何よりも在日企業家たちの経営方式が人文主義の経営理念や哲学に基づいていることを重要視しています。まず現在の韓国企業と日本企業間の経営文化や経営方針をくらべてみれば、管理システムの運営において大変異なる特徴をもっていることがわかります。長い間、在日企業家たちが、韓国企業への具体的なノウハウの提供と支援・指導、そして多くの大学や各種の研究機関に対し巨額の研究投資を行ってきました。

経営専門家たちは、両国の経営の間には、経営意思決定のスピード化と経営企画、人事管理に

おける事前計画性、需給関連予測の正確性の問題、企業活動の迅速性の相違と効率性問題、経営責任の問題、試行錯誤の認識などに相当のズレがあることを指摘しています⁽³⁾。これらを総合的に比較すれば、マネジメント・システムの特徴とその運営仕組みが十分理解できると思います。

さらに両国間の相違点(効率と非効率)として、企業指導にかかる政府系のガイドライン政策の効果、資金調達と金融関係を統括するいわゆるファイナンス・システムの運営と監督権の問題、企業の生産性向上のための資源および品質管理とエネルギー政策とR&D政策などの管理側面での問題点が指摘されています。

3. 在日企業家の韓国への投資と各種の支援活動

韓国経済開発に動員された在日企業家たちの投資または財産搬入と支援規模の総額に関する明確なデーターはないのですが、いま永野先生の原稿によれば、1964年までの公式統計で財産搬入名目での経済開発資金として、25,690万ドル(現在価値に換算すれば、およそ1億2千万ドル)が導入されています⁽⁴⁾。

今年11月韓国政府の発表によりますと、1945年-1990年後半まで国際社会からの援助総額は127億ドル、現在価値に換算すればおよそ600億ドル(4.8倍に換算)の規模です。このなかで、アメリカと日本(戦後賠償金と有償)から各々55億ドルと50億ドル、韓国民間救護計画(CRIK)と国連韓国再建団(UNKRA)などの国連機構から10億ドルの支援を受けています⁽⁵⁾。

なお、今回のシンポジウムの諸先生の研究成果のペーパーのなかから重要な事実を再発見することができました。在日企業家たちの直接・間接のフォーマルな資本導入や財産の持ち込み以外に、国家社会の再建に多大な貢献の足跡をのこしている事実であります。

ただ、彼らが貢献した各種の支援内容を正確に把握することは、かなり困難な状況におかれています。彼らの支援は、その対象範囲が広い分野にまたがっているので、今後、調査研究成果をもとに詳細な内容が確認されることだと思います。幸いにも今回のシンポジウムでの一部のペーパーで、人材教育のための学校設立と大学の研究センター設立、奨学財團の設立・文化およびスポーツ施設の建設、各地方の社会福祉事業、農村開発への支援と山林開発の寄贈などに関する具体的かつ巨額の支援活動の内容が確認されております⁽⁶⁾。

4. 在日企業家による韓国経営システムの指導への回顧

今日でも、初期の韓国企業経営の指導にあたった在日企業家たちの貢献は全く埋もれているような気がします。在日企業家たちが、主に韓国経済開発期にあたる60年代後半から80年代まで、日本国内の企業経営方式や技術を韓国現地に導入したこと、さらに技術者の養成訓練やその他の指導にも積極的に活動してきたことを忘れてはなりません。在日企業家たちの声援により、当時の財閥企業をはじめ多くの中堅企業や個人の零細企業が、技術を導入し、その指導のもとで成果をあげてきたことを記憶すべきです。

ここで、過去と現在を通じ韓国企業の成長と発展における在日企業家の貢献について、もちろん直接的な関わりはないですが、その育った環境や精神的背景—親孝行と愛国心と同胞愛、正義

感や道徳性、素朴性と誠実性など一から企業成功を導いた機能的な要素を顧みることも意義あることだと思います。

まず、政府系のシンク・タンク KDI(韓国開発研究院) の 1990 – 96 年の韓国経済に関する国民の経済意識世論調査の内容を紹介します。これによりますと韓国経済は「道徳的破産システム：a morally bankrupt system」、「異端的資本主義：pariah-capitalism」などと認識されています。すなわち、倫理的な基盤がなければ韓国経済の健全な発展は期待できないと指摘されています⁽⁷⁾。

つまり、韓国経済はダイナミックで成功したと言ってはいるけれども、国民はなぜ現在の経済システムに対し極端的な批判とネガティブな意識を持っているかについて、政治家と企業家と官僚は真摯に対処しなければならないことが指摘されています。程度の差はありますが、システムの欠陥はどの国においてもありうることです。しかしあつましく言つて、国民が現在のシステムを嫌っている原因はどこにあるのか、また経済発展と疑わしいモラルの墮落の背後にある推進力を提供してきた国民の資本主義精神は一体何であるのか、韓国社会に根を下ろしている“新たな資本主義精神またはエトス”を如何に理解するべきかに根深い疑問を抱えています。

この問題については、二つの意見があります。一つは、外国の場合も類似なことが指摘されていますが、資本主義に対する韓国人の意見は倫理的なディメンジョンにおける深刻な欠陥をもつているという意見です。これらの欠陥は、より正確にいえば、先進工業国と今の韓国もおなじく、経済力とすべての産業の利害関係を支配する巨大企業集団によって生じる社会葛藤と、資本主義経済の自己利益追求の矛盾から生じる“社会的責任”を明確にするための挑戦に焦点が置かれた考えに基づいています。

二つ目は、これらの問題の解決策を、単なる新しい資本主義精神やエトスの形式から見出そうすることは、まったく無意味なことであるという意見です。新しい資本主義のエトスは、制度的改革を支える知的または道徳的基礎での“創造的な少数意見”として提示されるのです。ここで重要なことは、人間の行動を変えるということは倫理的にもっとも資本主義精神に適した多様性を持たなければならないということです。制度の改革から離れたモラルの社会的運動は効果的ではないのです。

なお“資本主義精神”を理解するには、前資本主義時代から現代にいたる発達と進展に関する学習が必要です。すなわち、資本主義の利己主義的なことに関する予備的な学習を通じ、独断的権力の廃止に決定的な役割を果たすことになります。もし、モラルが普遍的な価値に錨をおろすことを忘れるとか、すべてを競争と自己利益のみに頼る場合には大事な社会的な団結が脅かされることになります⁽⁸⁾。

わたしは、ここで日本の経営方式をとりあげますが、それは在日企業家たちの本国の経済発展への貢献または支援の方法を顧みることが前提条件ですので、誤解がないようお願いいたします。それは日本の資本主義が二つのからみ合った葛藤を抱えていたことに注目します。つまり、戦国時代に勢力争いを繰りかえした日本の群雄割拠（ぐんゆうかつきょ）の封建社会に根づいた専門的な機能と、これとうまく関わりあった集団的指向のもとで効率的な機能要素をもたらしたこと

です。

しかし“富国強兵”(Rich Nation, Strong Army)の国家主導のスローガンのもとで、つらい体験を押しつけられ悲惨な結末をむかえました。また、資本主義の合理的かつ集団的な指向のシステムは、2000年代の経済不況期以降きびしく批判されました。

わたしは、これらの要素を日本の経営方式から排除した別個の管理方式と、韓国の伝統的な社会習慣と倫理道徳性を生かした在日企業家の特有で新鮮な企業文化の要素を、本国企業にも芽生えさせたのではないかと仮定しています⁽⁹⁾。わたしは、在日企業家たちの本国経済への貢献とともに、経営文化と管理方法の指導にもより積極的に対応し、さらに新鮮な企業文化を身につける学習に努めて欲しかった、ということを強調したいのです。

わたしは、在日企業家たちの本国企業への投資をはじめ支援と指導などの貢献とともに、韓国企業は資本主義の内在的な企業文化の形成とその方法や学習を通じ、具体的な資本主義の制度による経営方式や精神のあり方を正確に学習しなければならないと思います。この機会を自ら見逃しているような行動に、グローバルな競争世界での生存への疑念を抱かざるをえません。

【参考資料】

- (1) Mark L.. Clifford, Troubled Tiger: Businessmen, Bureaucrates and Generals in Korea, M.E. Sharpe. Inc. 1998, pp. 18 – 21, 45 – 46
- (2) 徐龍達「第二章戦後における在日韓国人経済・経営の動向」、永野慎一郎編『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』、『岩波書店』、2010年を参照。
- (3) Kenneth L. Judd and Young Ki Lee, Editors, An Agenda for Economic Reform in Korea:International Perspectives, Hoover Institution Press, Stanford University, Stanford, California and Korea Development Institute, Seoul, Korea. pp.449-451 参照 .
- (4) 永野慎一郎編『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』、岩波書店、2010年、p.48 を参照。
- (5) 『朝鮮日報』2009年11月7日付。
- (6) 『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』、第4章 教育文化事業による社会経済発展への寄与を参照、梁京姫「金融財政面での在日企業家の貢献」『韓国の経済発展と在日韓国企業人の役割』参照 .
- (7) Kenneth L.Judd and Young Ki Lee,op.,cit.,2000, pp.449-450. pp.681-683,pp.686-687, p.712 参照 .Center for Economic Education,” A Survey of Public Economic Opinion in the Era of \$10,000 Per Capital Income” , March 26,1996(Seoul: Korea Development Institute,1996),p.5.
ソウル市立大学校、反腐敗行政システム研究所、“新たな貿易障害一企業の腐敗ラウンド対処方案”、2000年10月『東亜日報』2001年3月18日、香港政治経済危機諮詢会議の（PERC 資料）.『東亜日報』2003年7月28日、『中央日報』2003年7月28日、Paolo Mauro, “Corruption and Growth”, Quarterly Journal Economics, vol.110, no.3(Aug.1995),pp.681-683, pp.686-687.
- (8) Kenneth L. Judd and Young Ki Lee, Editors, op.cit., 2000, pp.450-451.
- (9) Ibid.,2000,pp.462-468 参照 .